

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点ひと①	全体指標	市民一人ひとりが幸福を実感するまち	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
幸福度調査	現状仕組みがない未実施 客観的な効果測定の 仕組みがない	～R3：幸福度調査の 仕組み構築と実施 R5 「Well-Being 指標の導入	定期的な調査の実施

◆背景課題◆

近年、少子高齢化、核家族化、コミュニティの希薄化、所得の不安定化など、個人の暮らしの満足度に影響を与えるとされる要因が大きく変化してきました。

これまでの地方創生などの政策においては、経済的指標が重視される傾向がありましたが、主観指標として「市民の幸福度」をおくことで、より多面的かつ本質的に検証が可能となります。

現在、富良野市では総合計画策定時に市民意識調査を実施していますが、定期的な主観指標による調査は実施していません。

様々な取り組みが最終的に市民の幸せにつながっていることを検証することで、施策や取り組みの見直しなどに活用していくことも可能となります。

令和3年度に実施した幸福度調査においては、富良野市独自の幸福度の概念と指標体系を整理し、調査結果として、地域しあわせ風土指標の指数では、風スコアの「やってみよう」を除いて、いずれも全国平均、北海道平均を上回るスコア結果となり、幸福度の高い人たちは、幸せの要因数が高い傾向がみられました。特徴として、色々なことから「幸せ」を見つけられる「幸せの感度の高い人(幸せを感じる要因数の平均値が5以上)」に、幸福度が高い傾向がみられたことなど、本市の特徴について一定の把握ができました。また、主観的幸福度の設問においては「言われてみればそうだ」という回答が31.9%と一定の結果があったことから、本調査により、市民が改めて幸せを感じるきっかけになったと言えます。

さらに、市民、高校生から822個の「幸せのタネ」が寄せられ、幸せのタネを効果的・継続的に市民等と共有していくことが、市民の「幸せの感度」を高め、幸福度を高めることにつながると推測されます。

幸福度調査の結果は、富良野市の魅力や強みがあらわれていることから、各種施策の推進を図っていくために効果的な活用を進めていくとともに、客観的な効果測定の方法として幸福度調査との相関性の高い「Well-Being」の指標の導入・連動について検討していく必要があります。

※Well-Being 指標とは：客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-Being)」を数値化・可視化したものです。(参照：LWC 指標)

▼幸せのタネについて

幸福度調査の実施にあたり、あなたが幸せを感じる瞬間や、あなたにとって重要だと思うこと「幸せのタネ」について、記載いただきました。



図3「幸せのタネ」のワードクラウド 一般市民(左)と高校生(右)

※ワードクラウドはいずれもユーザーローカル テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) を使用

◆めざす状態10年後◆

「こころの豊かさ・美しさ」に焦点を当てた幸福度調査が定期的に行われ、様々な施策や取り組みが、市民の幸福度につながっている。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用できる仕組みをつくります。
- 幸福度調査の仕組みの構築 ○幸福度調査の実施と結果の分析
- 集まった幸せのタネを広く周知

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点ひと②	輝く。つながり合う。ひとのWA!	富良野ならではの子育て環境づくり	主担当部署
			こども未来課・虹いろ保育所・保健医療課・都市建築家

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後 (R8)	8年後 (R12)
子育て環境や支援への満足度	H30 : 16.5%	R6 : 80%	R12 : 80%
保育所待機児童数	R3末 : 7人	0人	0人
通園センター待機児童数	R3 : 0人	0人	0人
産婦人科/小児科医療機関数	R4 : 産婦人科 : 1カ所 R3 小児科 : 2カ所 1カ所	産婦人科 : 1カ所 小児科 : 2カ所 1カ所	産婦人科 : 1カ所 小児科 : 1カ所

◆背景課題◆

人口減少・少子高齢化に伴い、子ども人口（18歳未満）は近年減少傾向にあり、乳幼児期・小中高校期のどの年齢層においても減少傾向にあります。

出生数の推移は、年によりバラつきがありますが長期的にみると減少傾向が続いており、合計特殊出生率も1.2から1.6の間で推移しています。合計特殊出生率が維持されても、子育て世代の女性人口が減少すると出生数は少なくなります。

世帯数と平均世帯人員数の推移をみると、世帯数は10,500世帯前後で推移し、横ばいとなっていますが、人口減少が続いているため、平均世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の流れが続いています。

女性の労働力率をみると、全体的に上昇傾向がみられ、女性の就労が進んだことがうかがえます。

一方で、30代女性で労働力率の低下する「M字カーブ」現象が続いており、共働き世帯の増加に伴う分業意識の改善や多忙な子育て世代を支えるための子育て支援サービスの確保を、量と質の両面から進めていく必要があります。

令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたって実施したアンケート調査の結果からみた子育ての特徴は、「孤育て」の高まり、共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの高まり、地域における保護者同士・専門職とのつながりの不足、放課後子ども教室・学童保育のニーズの高まり、子どもの遊び場不足、地域医療（産婦人科・小児科）の充実、仕事と子育ての両立があげられたことから、**ており、第6次富良野市総合計画前期基本計画期間中において、室内のこどものあそび場として複合庁舎内に「へそキッズランド」を開設、また、こども医療費助成制度では高校生までの医療費の無償化を図り、子育て世代の経済的負担軽減を進めてまいりました。中期基本計画期間中においても、引き続き、子育て環境の改善を進めていく必要があります。**

◆めざす状態10年後◆

ライフステージごとに切れ目なく、地域全体で安心して子育てする環境があり、保護者の満足度が高く、子どもが生き生きと育っている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶子育てに対する体制および支援を強化します。
 - デジタルを活用した子育て支援の見える化
 - 待機児童の解消
 - 子育て世代への負担軽減
 - 高校生までの医療費無償化の継続
 - 子育て世代包括支援センター(仮称)の設置
 - こども家庭センターの設置
 - ワークライフバランスの機運づくり
 - 多世代同居などの促進
 - 各種奨学金制度による家庭等への負担軽減
- ▶こどもや子育て世代の居場所づくりを進めます。
 - 屋内外の遊び場の設置確保
 - 公園遊具の更新
 - 多世代が利用・交流する場の設置
 - へそキッズランドの運営
- ▶産婦人科/小児科医療の充実を図ります。
 - 産婦人科、小児科医療体制の確保継続
 - 産前、産後ケアの体制づくり

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点ひと③	輝く。つながり合う。ひとのWA!	郷土愛につながる富良野でしかできない『体験』の推進	主担当部署
			教育振興課・生涯学習センター・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後(R8)	8年後(R12)
富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化	体系化されていない	~R35:体系化の完了整理	

◆背景課題◆

価値観や選択肢が多様になり、進学や就職を機に、富良野で育った子供たちの市外への転出が増加しています。例え富良野から一度離れたとしても、富良野を想い、何らかの形でつながり続けたり(関係人口)、いつかは戻ってこようと思う人(Uターン)が多くいることが大切です。

社会情勢の変化もあり、家庭や地域での教育力の低下が指摘され、子育てに係る意識も希薄化してきています。さらには、大人自身が富良野で体験できることを体験したことがなかったり、把握できていないことも子どもの郷土愛に影響を与えている可能性もあります。子どもだけでなく大人も実際に富良野を「体験」し、魅力を発見し、互いに共有できるような機会が求められています。

現在、富良野市では全小中学校で、学校や地域の特性を生かした特色ある教育課程を進めるとともに、英語力向上のための外国語指導助手の派遣、演劇手法を用いたコミュニケーションプログラムを実施、森林学習プログラムや環境教育など地域資源を活かした環境教育を進めています。

富良野には国内外から多くの人々が何度も訪れる魅力が多くあります。豊かな自然だけでなく、「北海へそ祭り」の伝統行事や文化、歴史など市民にとってあたりまえに感じる事が実はあたりまえでないことに気づけたり、五感や心に刻まれるような忘れられない体験をすることで富良野の魅力を再発見できるようになり、そうした体験が郷土愛にもつながっていきます。

市民一人ひとりが富良野でしか味わえない自然や文化、まちづくりなどの体験を行うことができているか、それらの体験を価値に変えていく機会になっているか、改めて確認していく必要があります。

また、様々な事業やイベント、研修やプログラムなどが個別に発信されており、富良野で体験できる「コト」が体系化されていないことも、改善していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

子どもから大人まで世代を問わず、「五感」で感じ、「心」に刻まれる富良野でしかできない「体験」をする機会がある。体験を通して、富良野を想う気持ちやアイデアがまちづくりに活かされたり、交流が生まれたり、多様なつながりがある。※重点基本①(共創)

富良野を離れたとしても、富良野を大切に想い、継続的なつながりがある。※重点ひと⑤・重点まち①

◆主な施策(令和5年度~令和8年度)◆

- ▶ 世代を問わず富良野で体験できる機会を体系化します。
 - 学校教育課程における活動と社会教育における体験活動の整理と見える化
 - ライフステージや目的に応じた学びの機会及び体験プログラム・イベントの整理と見える化
- ▶ 体験プログラム・イベントの参加を促進します。
 - 体験プログラム・イベントの見直しと開発
 - 体験プログラム・イベントに参加する市民が増える仕組みづくり
 - 体験を通じた富良野の魅力再発見とプロモーション

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点ひと④	輝く。つながり合う。ひとのWA!	いつまでも健康で自立できる心と体づくり	主担当部署
			保健医療課・高齢者福祉課・教育振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
平均自立期間 (介護認定で要介護2以上になるまでの期間の平均) ※国保データベースシステム	H28~30H29~R1 平均 男性：79.7歳→79.9歳 女性：84.0歳→83.9歳	H30~R2 平均 男性：79.9歳 女性：84.2歳	R8~10 平均 男性：80.7歳 女性：85.0歳
健康マイレージ参加者数 ふらの健幸ポイント事業参加者数	R1:280人 R3:253人	500人 800人	1,000人

◆背景課題◆

高齢化社会を見据え、平均寿命と健康寿命の差を短縮することが望まれており、健康寿命の延伸のためには健康状態を改善する必要があります。その中でも循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症予防には、適正体重を維持することが重要となります。

富良野市の国保特定健診受診者のメタボリックシンドローム該当者割合を見ると、男女とも減少傾向ではありますが、肥満は個人の食習慣、運動不足などの生活スタイルが大きく関与しています。

また、富良野市の小学生の肥満傾向児の割合を見ると、全道・全国より非常に高く、若い年齢での生活習慣病の発症につながるものが危惧されます。子供に影響を与える大人の生活習慣と健康意識が課題となっています。

超高齢化と言われる時代において、いつまでも元気に自立して生活を楽しめることはとても大切であり、そのためには健康習慣を早くから身に付けていくことが必要となります。

富良野市の介護認定率は年々上昇傾向にあります。若いうちから健康習慣を身に付けた市民が増えることで、元気な高齢者が増え、長期的にみると認定率の上昇が抑えられることにつながります。

健康づくりは住民が行政に依存せず、自分たちの役割を自覚し行動する過程を重視していくということも大切ですが、健康は個人の努力のみで実現できるものではなく、社会環境の整備や資源の開発が必要とされています。

これまでの健康増進や介護予防の取り組みに加え、住民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりを進めていくことができるように、個人にインセンティブ(動機づけ)を提供する仕組みとして健康マイレージ事業によるきっかけづくりなど環境整備を検討していくことが必要となります。個人にインセンティブ(動機づけ)を提供する「ふらの健幸ポイント事業」により幅広い年齢層を取り込み、健康維持及び健康寿命延伸に向け市民一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むための環境整備が必要です。

◆めざす状態10年後◆

市民が主体的な健康習慣を持ち、自立した生活をおくることができる。

◆主な施策(令和5年度~令和8年度)◆

- ▶自らの健康に関心を持ち、自発的な健康習慣につながる環境づくりを推進します。
 - 自発的な健康習慣づくりの仕組みの強化
 - ICTを活用した自分の健康状態や健康習慣の見える化

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点ひと⑤	輝く。つながり合う。ひとのWA!	富良野につながっている人が増える仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課・商工観光課・総務課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
関係人口創出の仕組み構築からの価値向上	R3 ワークーション受入検証実証	～R3:関係人口創出の仕組み構築と実施 民間企業やDMOによるワークーション受入ビジネス創出	ワークーション実証企業等のサテライトオフィス進出、ローカルベンチャーや社員等の転職なき移住
ふるさと納税寄付者数	R1:3,324件 R3:24,185件	40,000件 ふるさと納税寄付額2億円÷寄付額2万円/人※重点原資① 50,000件 ふるさと納税寄付額8億円÷寄付額1.6万円/人※重点原資①	62,500件 ふるさと納税寄付額10億円÷寄付額1.6万円/人※重点原資①

◆背景課題◆

生産年齢人口の減少により、労働力やまちづくりを担う人材の不足という課題に直面しています。人口の増加を図ることが難しい中、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域と関わりを持つことが期待されています。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

富良野圏域は、国内有数の観光地であり、地名が持つブランド力がありますが、「関係人口」の創出に向けては、強みを活かしきれていない状況であり、取り組みを検討する余地がありました。その中で、令和元年度からは、観光顧客データの取得促進、利活用などの動きも始まってきています。令和3年度からワークーションの受入実証やふるさと納税の推進に取り組み、ワークーション実証者との関係性構築、ふるさと納税による寄付者数・寄付額の増加に繋がっています。今後は「関係人口」創出から本市の地域課題の解決や、企業進出やローカルベンチャー、移住に繋げる取り組みが必要となります。

富良野と関わりを持つ人や関わりを持ちたい人が、人口減少化における地域課題の解決手法の可能性が広がります。(重点まち①と連動)

◆めざす状態10年後◆

富良野とに住んでいなくても地域に多様に関わっている、関わりたいと思う人(=関係人口)が増えている。関係人口の人たちがまちづくりや地域課題の解決に実際に関われる仕組みが機能している。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶ 関係人口創出からする仕組みを構築します。価値向上の取組
 - 関係人口の把握とターゲットの設定(属性別:出身者/複数回訪問者/クリエイティブ人材/寄付者など)
 - ふるさと納税寄付者と関係性構築の検討
 - 企業向けワークーションプログラムの構築
 - 地域のニーズと課題解決と関係人口をつなげる仕組みづくり ※重点まち①
- ▶ 関係人口のプロモーションを推進します。
 - 各種分析データの利活用をもとにした「つながり」を促進するプロモーションの実施

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点しごと①	創る。まわす。 しごとのWA!	新たなチャレンジを応援する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後(R8)	8年後(R12)
新規就農者数 (農家子弟、新規参入、雇用就農の合計)	R23 4012人/年	8人/年	8人/年
創業者向け支援制度活用件数	R43 448件/年	12件/年	15件/年

◆背景課題◆

農村人口の減少や高齢化による農村機能の低下や農業担い手不足を解消するため、富良野市内の農業関係団体が集結し、富良野市農業担い手育成機構を平成28年2月に設立しました。機構では、新規就農を希望する人に対し、円滑な就農や就農後の早期経営安定の促進のため、関係機関と連携し支援を行っています。認定農業者戸数は、離農者数が新規就農者数を上回っている状況にあり、農家戸数全体を含め減少しています。農家戸数が減少することで、1戸当たりの作付耕地面積は増加しています。

近年、富良野市における新規出店は見られますが、個人事業者と法人件数の総数は減少傾向にあります。市街地等の空店舗を活用した出店も見られるところです。

創業支援は、富良野商工会議所や山部商工会と連携し、円滑な事業開始の支援を実施していますが、移住者が創業を希望する事例も増えており、資金面のみならず住宅などの生活基盤も含めた対応が必要となります。地域経済を支える農業や商工業、観光業において、次世代を担う人材の確保は重要であり、受け入れる側として新たなチャレンジを応援する環境整備が必要となっています。

◆めざす状態10年後◆

新たに就農や起業したいと思う人への応援が、富良野の活力につながっている。
新たな挑戦をする人が集まり、増えることで、次なる挑戦者が増えていく。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶ 新たな挑戦者(就農・起業)の受け入れ体制を強化します。
 - 農村を維持するための新規就農システムの見直し ※重点自然①
 - 魅力的なアイデアの事業化を応援する仕組みづくり
 - 空家・空店舗の活用、マッチングの推進 ※重点まち①
- ▶ 潜在的な就農・起業希望者へのプロモーションを推進します。 ※重点まち①
 - チャレンジを促進するプロモーションの実施

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点しごと②	創る。まわす。 しごとのWA!	地域内産業の付加価値を高め、稼ぐ力を強化する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後 (R8)	8年後 (R12)
スマート農業導入戸数 <small>※第3次富良野市農業及び農村基本計画</small>	R43:4456件	100件	120件
メイドインフラノ認定商品数 メイドインフラノ認定事業者数	R23,12: 61商品/13事業者	70商品 1416事業者	100商品 20事業者
観光消費単価 <small>※FURABNO VISION2030</small>	H29:53,722円/人 R3:30,029円/人	68,000円/人	80,000円/人
地域経済循環率 <small>※RESAS</small>	H2830:85.584.5%	87.0%	90.0%
雇用者所得 <small>※RESAS</small>	H2830:156168万円 (同規模・地方圏平均 199174万円)	174万円	180万円

◆背景課題◆

地域経済分析システム (RESAS:リーサス) を活用し、環境省で作成した地域経済循環分析によると、富良野市において、全産業の労働生産性を見ると全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準ですが、第2次産業と第3次産業では低い水準となっています。

また、富良野市の夜間人口1人当たりの雇用者所得は、全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低い水準ですが、雇用者所得とその他所得の比較では、その他所得は全国と比較すると高く、雇用者所得は全国と比較すると低い水準となっています。

平成30年度に実施した富良野市観光経済調査では、年間観光消費総額は274億円、観光経済波及効果は465億円と推計され、年間観光消費総額に対して、1.7倍の乗数効果をもたらすと算出されました。

一人あたり観光消費額は、夏季の市内宿泊客は26,670円と前回調査並となっており、夏季の日帰り客は7,340円で物品購入費は前を上回りましたが、交通費や飲食費が減少しており、合計では前回調査をやや下回っています。

冬季においては39,933円と前回調査を大きく上回り、市内宿泊費や入場料 (入湯料、スキーリフト代など) が増えており、市内宿泊費が増えているのは、平均宿泊日数、1泊あたりの宿泊費がともに前回調査を上回っていることによります。冬季日帰り客は8,997円で概ね前回調査並となっています。

農地を引き受け規模拡大していく農家が、効率的に農産物を生産し続けることができるように、省力化・精密化等のためにICT等の技術を積極的に導入し、所得向上に取り組んでいく必要があります。

各地域の通信インフラの整備が進むとともに、国の通信環境整備モデル地区を活用や、関係機関による自動走行の実証実験を行うなど、さまざまな技術を活用した「スマート農業」を更に進め、農作業の省力化・効率化を進める必要があります。

富良野市ではメイドインフラノ認証制度により、地元農産物を加工した新たな特産品開発を推奨していますが、認証制度の周知、認証後のフォローアップや認証を目指す事業者の育成など効果的なブランド力の発信が課題となっています。

農業と観光を基幹産業を中心に魅力を再構築し、産業間の連携した稼ぐ力の創出が必要となります。

◆めざす状態10年後◆

地域内産業 (農業・観光・商工など) の付加価値が高まり、市民の所得が向上している。

◆主な施策 (令和5年度~令和8年度) ◆

- ▶ 地域内産業の魅力の再構築により付加価値の強化、所得の向上を行います。
 - 産業間・産業内連携による稼ぐ力の強化と地域経済循環の向上
 - デジタル利活用による生産性向上の支援 ※重点基本②(デジタル)
 - 地域特産品の開発によるブランド力強化
 - 季節就業者の通年雇用促進による所得の安定
- ▶ 付加価値を高めるためのプロモーションを推進します。※重点まち①
 - 付加価値を高めるプロモーションの実施

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点まち①	想う。みがき合 う。まちのWA!	マッチングを通じて新たな価値を創造する	主担当部署
			企画振興課・商工観光課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
マッチングの仕組み構築 (市内向け)	進行中	～R3 仕組みの構築 R5 方向性の確立	-
マッチングの仕組み構築 (関係人口など市外向け) 関係人口向けマッチングイ ベント数	1件	～R3 仕組みの構築 1件(継続)	1件(継続)
シティプロモーション戦略 の構築実施	進行中	～R3 戦略の構築 R5 戦略の推進	-

◆背景課題◆

これまでは個人のつながりにより、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングが行われてきましたが、ニーズの多様化、社会の複雑化に伴い、マッチングが困難になってきています。

人口減少化においては、市内でのマッチングだけでなく、関係人口など市外とのつながりも不可欠であり、多様かつ細分化されたニーズに応じてマッチングを促進させる仕組みが求められますが、既存の仕組みでは対応できる範囲が限定的であり、充分ではありません。

また、広義に捉えると、観光客(交流人口)も「行きたい/来てほしい」という双方のニーズが合った形で初めて訪れてくれる意味では、マッチングとなります。

交流人口と関係人口の増加に向けては、富良野市のブランディングやプロモーションも欠かせず、戦略的かつ統合的なプロモーションによって、さらなるブランド力の向上を図っていく必要があります。

シティプロモーション戦略の構築に向けて、庁内検討プロジェクトチームを発足し、庁内推進委員会、有識者会議において、「誇りをもう一度、磨き直す」ことをテーマに、「農」「スノー」を先行重点分野として取組を進めることを確認しています。

マッチングの仕組みについては、シティプロモーション戦略及び関係人口の創出の取組と連動するなかで検討を進めます。

◆めざす状態10年後◆

人・情報・もの・カネ・場所などが繋ぎ合わされ(=マッチング)、「ひと・しごと・まち・自然のWA!」が大きくなっている。

マッチングにより、個人や地域の課題解決や、新たな価値が創造されている。

富良野のブランド力が高まり、価値が広く認知されている。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶人・情報・もの・カネ・場所などをつなげるための新たなマッチングシステムを構築します。
 - 市内向けのマッチングの仕組みの構築
 - 関係人口など市外向けのマッチングの仕組みの構築 **推進**
- ▶ブランド力向上のための戦略的なシティプロモーションを行います。
 - 個別領域と富良野全体のプロモーションの集約、強化
 - 地域内ブランドの向上と広域プロモーションの促進
 - 富良野ファン創出交流会の実施

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点自然①	感じる。つなげる。自然のWA!	豊かな自然環境を100年後につなぐ	主担当部署
			環境課・農林課・商工観光課・都市建築課・企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
自然の変化を共有する仕組みの構築	なし 環境白書の公表	～R3 仕組みの構築 市民セミナーの実施	-
農作物作付面積	R4:9,134.3 : 9,106ha ※富良野産業の概要(JAふらの調べ)	9,000ha以上を維持	9,000ha以上を維持
造林面積	R4.3 民有林 3038ha/年 市有林 41.2ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年
富良野市全体CO2排出量	H29 199千t/CO2	189千t/CO2	147千t/CO2

◆背景課題◆

複数の山系に囲まれ、豊かな水系、農地が織りなす美しい景色が富良野市の魅力で、住む人も訪れる人も、その豊かな恩恵を受けています。農家戸数が減少すると、不作付地が増え、農村景観が崩れる可能性があり、農業以外の産業や暮らしへの影響が危惧されます。

市の総面積は60,071haであり、そのうち森林面積は43,012haで総面積の72%を占めています。年齢別では、人工林のうち12年齢(60年生)以下の林分が5,657haで86%を占めている一方、3年齢以下の人工林は348haで5%と年齢構成に偏りが生じていることから、間伐と同時に人工造林を適正に実施し年齢構成を平準化していくことが重要な課題となっています。

一方で、市民が14種別のごみ分別を実施し、ごみの再資源化処理率は約90%を誇り、自然との共生を前提とした取り組みがすでにあります。

市のCO2総排出量推移は、化石燃料への依存度は高いが、LEDやペレットストーブなどの省エネ・再エネ機器の普及により、CO2排出量は緩やかな減少傾向にあります。2050年ゼロカーボンシティ実現には、市民一人ひとりの行動変容を促す啓発等の取組や、更なる再生可能エネルギーの導入が必要です。

富良野らしい自然を維持するための動きとして、登山道整備、鳥沼公園における外来種駆除、各種団体による植樹活動などがあげられます。

今後の人口減少において、高齢化や担い手不足が懸念される中、美しい自然や景観を維持し、後世につなげていくためには、一人ひとりが小さな変化に気づき、改善につなげる動きを意識していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

住む人も訪れる人も、自然から豊かな恩恵を受けている。自然との共生を前提としたさまざまな取り組みに磨きがかかり、富良野から発信している。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶美しい自然や景観の小さな変化に気づき、改善につなげる仕組みを構築します。
 - 自然の変化を共有する仕組みの構築 ○自然教育の推進 ※重点③
- ▶農村景観を維持します。
 - 多様な担い手の確保による農村地域の維持 ○農村地域の持続に必要な多様な主体との連携の推進
- ▶森林保全を推進します。
 - 計画的な森林整備による森林年齢の適正化
- ▶地球温暖化の抑制に貢献します。
 - 代替再生可能エネルギー導入や市民への啓発活動の推進 ○ごみ減量と再資源化の啓発
 - エネルギーやごみリサイクル分野におけるローカルSDGs(地域循環共生圏 ※資源の地域循環)の推進
 - 脱炭素・ゼロカーボンにおけるロードマップ(取組方針)の推進

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点基本①	2つの基本アプローチ「共創」	アイデアが生み出され カタチになる仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	
		4年後(R8)	8年後(R12)
共創の場の仕組み構築	現状仕組みがない	～R3:共創の場の仕組み構築	-
テーマ別ワークショップ開催数	R元年度:2回 R2年度:1回	毎年2回以上	毎年2回以上
共創の機会から具現化したプロジェクト数	0件	毎年1件以上	毎年1件以上
まちづくり人材育成講座	0件	毎年2回以上	毎年2回以上

◆背景課題◆

正解が一つでなく、変化のスピードが速い、やってみなければわからないことが多い時代、これまでとは違った新たな価値創造が求められています。

課題が明確なケースでは「協働」のアプローチが有効で、複雑な課題が多い状況においては「共創」のアプローチが有効であるといわれており、多様な立場の人たちが対話を重ね、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことが必要となってきました。

富良野市ではこれまで、平成17年に「富良野市情報共有と市民参加のルール条例」を制定し、パブリックコメント手続、地域懇談会などの意見交換の機会や市民意識調査など市民の声を施策などに反映させる協働のまちづくりを推進してきました。

令和元年度は、より発展した協働の形として、総合計画策定を目的に「市民協働ワークショップ」を2回実施し、令和2年度も同様に「まちづくり共創ワークショップ」を1回実施しました。

それぞれ、参加者などから継続実施の要望と、まちづくりの共創を望む声が上がっています。

令和3年度から、共創のまちづくりを進めるため、庁内プロジェクトチームを設置し、「太陽の里」「原資」をテーマに共創の取組の方向性を議論するなかで、市民等とのワークショップ等を実施してきています

太陽の里プロジェクトでは、ワークショップで出されたアイデアの具体的なアクションとして、ワークショップ参加者や地域NPOとの協働によるゴミ箱の改善を実施しています。

共創の取り組みについて、庁内及び市民へわかりやすく広げていくことが課題となります。

◆めざす状態10年後◆

アイデアが生み出され、「まちづくり」や「ひとの成長」につながっていく機会が継続的にある。創造的なアイデアが生まれやすい環境があり、様々な人が集まっている。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶ 「共創の場」の仕組みをつくります。
 - 共創を促進する環境づくり
 - 共創されたまちづくりのアイデアを形にする仕組みの構築 **推進**
 - 共創のまちづくりを推進する人材の育成

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点基本②	2つの基本アプローチ「デジタル」	デジタル利活用による行政サービスの向上	主担当部署
			スマートシティ戦略室

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後(R8)	8年後(R12)
デジタル化の仕組み構築による住民サービスの利便性向上	現状仕組みがない デジタル庁が提示している LWC 客観的指標 52.1	～R3:デジタル化の仕組み構築 55.0	60.0
デジタル化により効率化した行政の業務数	データなし 3件(ペーパーレス会議、文書管理 電子決裁、財務会計電子決裁)	3件(RPA・ペーパーレス会議・音声議事録化) 5件	10件
市民の利便性向上のためのデジタル化導入事例数	データなし 3件(LINE、IoT 除排雪、コドモン)	2件(健康・交通) 5件	10件
オープンデータの公開件数	R1:5件 5件	20件 10件	20件

◆背景課題◆

ICT（情報通信技術）は、私たちの想像を超えるスピードで進展しています。端末やセンサー類の小型軽量化・低廉化と、それに伴うデータ流通量の飛躍的な増大は、「モノのインターネット（IoT=Internet of Things）」、「人工知能（AI=Artificial Intelligence）」、「ビッグデータ」の活用につながり、社会にこれまで以上の変革をもたらすといわれています。

一方で、人口減少・少子高齢化は進行し、年少人口の減少による子育てや教育環境の変化、生産年齢人口の減少による担い手や労働力不足、高齢者人口の増加による医療・介護・住まい・公共交通・生活支援などが課題となっています。

そのような中、IoT、AI、ビッグデータなどは、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出などのメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効果的・効果的なツールとして期待されています。

しかし、富良野市の良さをなくさないよう、アナログ的なことの大切さも見極めながら、目的に応じてデジタルを利活用していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

産業構造や社会経済が大きく変革する時代の転換期を乗り越えて、住民の誰もが目的に応じてデジタル化の恩恵を受け、幸せに暮らすことができる。

富良野ならではのスマートシティに向けた取り組みがある。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ デジタル化による行政事務の効率化を図ります。
 - オンライン会議・ペーパーレス会議の推進・RPAの導入による事務効率化
 - より効果的なデジタル化を促すための業務プロセス改革
 - 情報セキュリティ対策の強化
 - デジタル人材の育成
- ▶ デジタル化による利用者の利便性を高めます。
 - 情報発信ツールの利便性向上
 - 行政手続きのオンライン化の推進
 - 目的に応じたデジタル化の推進
 - オープンデータの活用促進
 - デジタル化に向けたサポート体制の構築

※LWC 指標：(Liveable Well-Being City 指標)とは、令和4年7月にデジタル庁から示された客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を指標で数値化・可視化したもの。

※IoT 除排雪：除排雪の効率化を図るため、GPS 付のスマートフォンを除雪車両に搭載

※コドモン：登園管理、指導案の作成、保護者とのコミュニケーションツールとして虹いろ保育所に導入

【資料3】 第6次富良野市総合計画中期基本計画【重点施策】 (素案)

重点原資①	未来への原資	未来への原資を生み出し続ける	主担当部署
			財政課・総務課・税務課・商工観光課・企画振興課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後 (R8)	8年後 (R12)
戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築	検討中	～R3体制の構築 ～R5体制の構築	
戦略的な自主財源総額 内)ふるさと納税額	R1 約6,151万円 内)約6,151万円 R3 3.3億円 内)3.3億円	8億円 内)8億円	10億円 内)10億円

◆背景課題◆

未来に向けて積極的なまちづくりを行っていくためには、自主財源の確保も必要となりますが、市民税や固定資産税などだけではなく、ふるさと納税や寄付など財源確保のための選択肢が増えてきました。

富良野市は、平成28年12月からポータルサイトを活用したふるさと納税の募集を開始したことで寄附額が増加しましたが、一部の地場産品のPRにとどまっております、富良野の魅力を伝えきれていない状況が続いています。

また、令和3年度より推進体制を見直し、中間事業者の導入や返礼品数や提供数の増加、ポータルサイトを増やすなどの取組を進めてきた結果、令和元3年度のふるさと納税受入額は、6,150約3億3千万円（前年比約349%）で道内40866位/179自治体、人口一人あたり納税額は2,897円で、道内143位/179自治体となっています。

寄付額の増加については一定の成果が出ていますが、更なる推進に向けた中長期的な推進戦略の作成が課題となっています。

新たな財源として、宿泊税導入を検討しておりましたが、観光振興財源検討有識者会議の提言を受け、令和2年度に推進する予定としていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定通りの時期で進めることは難しい状況となりました。

ふるさと納税、宿泊税に限らず、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなど、自主財源は創意工夫し多様な形で確保していく手段があるため、その体制づくりが必要となります。

◆めざす状態10年後◆

多様なつながりにより、市民や行政などのチカラを結集させ、未来への原資を独自に生み出し続けている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

▶ 未来のための自主財源を生み出し続けるための仕組みを強化します。

○ 戦略的かつ共創的に自主財源を確保する体制の構築 ○ 戦略的かつ共創的な自主財源の創出